資　　料　　編

# １　主な事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| １　個々のニーズに応じた福祉サービスの提供と充実 | (１)地域で日常生活を継続するための支援 | ①相談支援の充実 (P58)②日常生活を支える支援の充実(P61)③保健医療サービスの充実(P65)④家族への支援(P69)⑤経済的自立への支援(P71) | ・発達相談（電話相談/来所相談） | 　 | 子ども総合センター |
| ・ペアレントメンター | ○ | 子ども総合センター |
| ・保健師による相談・療養支援 | 　 | 各保健センター |
| ・計画相談支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・相談支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・地域移行支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・地域定着支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・基幹相談支援センター | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害者自立支援協議会 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害児相談支援 | 　 | 障害者福祉課子ども総合センター |
| ・心身障害者巡回入浴サービス | 　 | 障害者福祉課 |
| ・心身障害者訪問理美容サービス | 　 | 障害者福祉課 |
| ・寝具乾燥・消毒サービス | 　 | 障害者福祉課 |
| ・紙おむつ等支給（費用助成） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・心身障害者福祉タクシー　・自動車燃料費助成 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・居宅介護 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・重度訪問介護 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・同行援護 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・行動援護 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・重度障害者等包括支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・生活介護 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・自立訓練（機能訓練、生活訓練） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・意思疎通支援（手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、区役所手話通訳者設置） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・日常生活用具（介護訓練支援、自立生活支援、在宅療養等支援、情報・意思疎通支援、排泄管理支援） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・住宅設備改善費 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・移動支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・地域活動支援センター | 　 | 障害者福祉課 |
| ・生活習慣病対策（健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導等） | 　 | 各保健センター |
| ・エイズ対策（普及啓発（区内中学校の生徒向け講座、講習会等）、HIV抗体検査・相談事業、療養支援、新宿区HIV/AIDS関係機関ネットワーク連絡会） | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・精神保健福祉連絡協議会、精神保健福祉実務担当者連絡会 | ○ | 保健予防課各保健センター |
| ・精神保健講演会 | ○ | 保健予防課 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| １　個々のニーズに応じた福祉サービスの提供と充実 | (１)地域で日常生活を継続するための支援 | ①相談支援の充実 (P58)②日常生活を支える支援の充実(P61)③保健医療サービスの充実(P65)④家族への支援(P69)⑤経済的自立への支援(P71) | ・健康教育の充実 | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・睡眠に関する普及啓発 | ○ | 保健予防課各保健センター |
| ・ホームページの充実 | 　 | 保健予防課 |
| ・パンフレット、リーフレットの作成・配布 | ○ | 保健予防課 |
| ・10歳代向けのパンフレット（『気づいて！こころのSOS』）・保護者向けリーフレット・教職員向けリーフレット | ○ | 保健予防課 |
| ・自殺予防のゲートキーパー養成講座 | 　 | 健康政策課 |
| ・困りごと・悩みごとの相談先の周知（窓口一覧の作成・配布） | 　 | 健康政策課 |
| ・自殺対策強化月間の取組 | 　 | 健康政策課 |
| ・ストレスマネジメント講習会（子育て世代・働く世代・シニア世代） | ○ | 各保健センター |
| ・保健師による面接・訪問相談等 | ○ | 保健予防課各保健センター |
| ・精神科医による精神保健相談 | ○ | 各保健センター |
| ・産後うつの相談 | 　 | 各保健センター |
| ・親と子の相談室 | 　 | 東新宿保健センター |
| ・未治療・治療中断等の精神障害者に対する訪問支援 | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会 | ○ | 保健予防課 |
| ・デイケア（精神障害者社会復帰支援事業） | 　 | 牛込・四谷・東新宿保健センター |
| ・精神障害者の家族支援（家族教室・家族教室OB会） | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・在宅医療相談窓口の運営 | ○ | 健康づくり課 |
| ・在宅医療・介護支援情報の作成と連携促進 | ○ | 健康づくり課 |
| ・在宅医療体制の推進 | ○ | 健康づくり課 |
| ・在宅歯科医療の推進（在宅歯科相談窓口） | 　 | 健康づくり課 |
| ・かかりつけ医・かかりつけ歯科医機能の推進 | 　 | 健康づくり課 |
| ・薬剤師の在宅療養の参加促進 | ○ | 健康づくり課 |
| ・緊急一時入院病床の確保 | 　 | 健康づくり課 |
| ・訪問看護ステーションの連携促進 | 　 | 健康づくり課 |
| ・在宅医療と介護の交流会 | ○ | 健康づくり課 |
| ・摂食嚥下機能支援事業 | 　 | 健康づくり課 |
| ・病院職員の訪問看護ステーションでの実習研修 | 　 | 健康づくり課 |
| ・介護職員の看護小規模多機能型居宅介護実習研修 | ○ | 健康づくり課 |
| ・多職種連携研修会 | ○ | 健康づくり課 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| １　個々のニーズに応じた福祉サービスの提供と充実 | (１)地域で日常生活を継続するための支援 | ①相談支援の充実 (P58)②日常生活を支える支援の充実(P61)③保健医療サービスの充実(P65)④家族への支援(P69)⑤経済的自立への支援(P71) | ・在宅療養に対する理解促進・シンポジウムの開催 | ○ | 健康づくり課 |
| ・障害者医療的ケア体制支援事業 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・医療型児童発達支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・療養介護 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・難病医療費助成（国、都制度） | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・東京都在宅難病患者医療機器貸与事業（都制度） | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・在宅難病患者一時入院医療（都制度） | 　 | 各保健センター |
| ・在宅人工呼吸器使用難病患者訪問看護事業（都制度） | 　 | 各保健センター |
| ・在宅難病患者医療機器貸与者訪問看護事業 | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・難病対策：療養相談、リハビリ教室、難病講演会、患者・家族支援（しんじゅく難病サロン）、新宿区難病対策地域協議会（難病対策実務担当部会含む）　等 | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・エイズ対策：地域療養支援事業（新宿区HIV/AIDS関係機関連絡会）、支援者向け講演会 | 　 | 保健予防課 |
| ・小児慢性疾患対策：医療費助成（国制度）、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・在宅重症心身障害児(者)等訪問事業（都制度） | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・養育医療 | 　 | 健康づくり課各保健センター |
| ・精神保健対策：医療費助成（国制度）、支援者向け講演会 | ○ | 保健予防課各保健センター |
| ・小児精神障害者入院医療費助成制度（都制度） | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・保健師による相談・療養支援 | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・訪問指導（栄養士、歯科衛生士、理学療法士等） | 　 | 各保健センター |
| ・在宅重度心身障害者介護人休養制度 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・重症心身障害児等在宅レスパイトサービス | 　 | 障害者福祉課 |
| ・区立新宿生活実習所の管理運営 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・区立障害者生活支援センターの管理運営 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・区立あゆみの家の管理運営 | 　 | 障害者福祉課 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| １　個々のニーズに応じた福祉サービスの提供と充実 | (１)地域で日常生活を継続するための支援 | ①相談支援の充実 (P58)②日常生活を支える支援の充実(P61)③保健医療サービスの充実(P65)④家族への支援(P69)⑤経済的自立への支援(P71) | ・障害幼児一時保育 | ○ | 子ども総合センター |
| ・ふれあい・いきいきサロン  | 　 | 社会福祉協議会 |
| ・区立障害者福祉センターの管理運営 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・短期入所 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・日中一時支援（日中ショートステイ、土曜ケアサポート、障害児等タイムケア） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害者福祉活動事業助成 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害基礎年金 | 　 | 医療保険年金課 |
| ・心身障害者福祉手当 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・重度心身障害者手当 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・特別障害者手当 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害児福祉手当 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・心身障害者医療費助成 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 | ○ | 消費生活就労支援課 |
| ・就労移行支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労継続支援Ａ型 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労継続支援Ｂ型 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・居住サポート | 　 | 障害者福祉課 |
| ・補装具費の支給（購入・修理） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・自立支援医療（更生医療、精神通院医療、育成医療） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・発達支援 | ○ | 子ども総合センター |
| ・在宅児等訪問支援 | ○ | 子ども総合センター |
| ・心身障害者歯科診療 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・子ども医療費助成制度 | 　 | 子ども家庭課 |
| ・児童育成手当（障害手当） | 　 | 子ども家庭課 |
| ・ひとり親家庭医療費助成 | 　 | 子ども家庭課 |
| ・福祉サービスの利用者支援（サービス評価事業） | 　 | 障害者福祉課 |
| (２)サービスの質の向上のための支援 | ⑥利用者支援と苦情相談の充実(P72)⑦サービスを担う人材の育成・確保(P73)⑧事業者への支援・指導の充実(P74) | ・相談支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・基幹相談支援センター | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害者医療的ケア体制支援事業 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害者自立支援協議会 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害者自立支援ネットワーク | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害者就労支援施設事業運営助成 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・指定障害福祉サービス事業等指導検査事務 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・社会福祉法人認可及び指導検査等事務 | 　 | 地域福祉課 |
| ・身体障害者相談員・知的障害者相談員 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・福祉苦情相談 | 　 | 障害者福祉課 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| １　個々のニーズに応じた福祉サービスの提供と充実 | (２)サービスの質の向上のための支援 | ⑥利用者支援と苦情相談の充実(P72)⑦サービスを担う人材の育成・確保(P73)⑧事業者への支援・指導の充実(P74) | ・障害福祉サービス事業者への研修 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・福祉サービス提供事業者への指導 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・訪問看護ステーションの連携促進 | 　 | 健康づくり課 |
| ・在宅医療と介護の交流会 | 　 | 健康づくり課 |
| ・病院職員の訪問看護ステーションでの実習研修 | 　 | 健康づくり課 |
| ・介護職員の看護小規模多機能型居宅介護実習研修 | 　 | 健康づくり課 |
| ・多職種連携研修会 | 　 | 健康づくり課 |
| (３)地域ネットワークの構築 | ⑨地域生活支援体制の推進【重点的な取組】(P77)⑩地域の社会資源ネットワーク化と有効活用(P79) | ・短期入所 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・計画相談支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・相談支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・基幹相談支援センター | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害者就労支援ネットワークの運営 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害者自立支援協議会 | 　 | 障害者福祉課 |
| ２　障害等の早期発見と成長・発達への支援 | (１)子どもの発達に即した支援の充実 | ⑪障害等の早期発見・早期支援(P80)⑫乳幼児期の子育てに関する相談の充実(P81) | ・すくすく赤ちゃん訪問事業 | 　 | 各保健センター |
| ・３～４か月児健診、６か月・９か月児健診、１歳６か月児健診、３歳児健診 | 　 | 各保健センター |
| ・乳幼児経過観察健診 | 　 | 各保健センター |
| ・心理相談、育児相談 | 　 | 各保健センター |
| ・すこやか子ども発達相談 | 　 | 牛込保健センター |
| ・もぐもぐごっくん歯科相談 | 　 | 各保健センター |
| ・１歳６か月児向け、３歳児向けパンフレット（『ちょっと気になるは子どもを理解するチャンス』） | 　 | 各保健センター |
| ・児童発達支援 | ○ | 障害者福祉課子ども総合センター |
| ・障害児相談支援 | ○ | 障害者福祉課子ども総合センター |
| ・相談支援 | 　 | 障害者福祉課子ども総合センター |
| ・補装具費の支給 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・中等度難聴児発達支援事業 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・子どもと家庭の総合相談 | 　 | 子ども総合センター |
| ・幼児サークル | 　 | 子ども総合センター |
| ・子育て講座 | 　 | 子ども総合センター |
| ・子育て訪問相談 | 　 | 子ども総合センター |
| ・保健師による保健相談 | 　 | 各保健センター |
| ・発達相談（電話相談/来所相談） | ○ | 子ども総合センター |
| ・発達支援（集団-親子通所、単独通所、就園児グループ） | ○ | 子ども総合センター |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| ２　障害等の早期発見と成長・発達への支援 | (１)子どもの発達に即した支援の充実 | ⑪障害等の早期発見・早期支援(P80)⑫乳幼児期の子育てに関する相談の充実(P81) | ・発達支援（個別指導-作業療法、理学療法、言語療法、心理指導） | ○ | 子ども総合センター |
| ・障害幼児一時保育、在宅児等訪問支援 | ○ | 子ども総合センター |
| ・精密健診票の発行（医療機関紹介） | 　 | 各保健センター |
| ・先天性代謝異常検査（都制度） | 　 | 各保健センター |
| ・子ども家庭相談 | 　 | 子ども総合センター |
| ・子育て相談（保育園・子ども園） | 　 | 保育指導課 |
| ・教育相談 | 　 | 教育支援課教育センター |
| ・幼稚園の施設開放 | 　 | 学校運営課 |
| ・幼稚園への介護員の配置 | 　 | 学校運営課 |
| ・西戸山幼稚園における子育て支援事業つどいのへや・子育て相談 | 　 | 学校運営課 |
| ・乳幼児事故防止講演会 | 　 | 各保健センター |
| ・児童館 | 　 | 子ども総合センター |
| ・地域子育て支援事業（保育士や各専門家による講演や講習会等親子がつどえる場） | 　 | 保育指導課 |
| ・はじめまして赤ちゃん応援事業 | 　 | 各保健センター |
| ・育児相談・育児グループ | 　 | 各保健センター |
| ・MCG「オリーブの会」 | 　 | 東新宿保健センター |
| ・幼児サークル（児童館） | 　 | 子ども総合センター |
| ・保育園・子ども園の園庭や保育室等の開放 | 　 | 保育課保育指導課 |
| (２)障害等のある子どもの療育、保育、教育、福祉の充実 | ⑬乳幼児期の支援体制の充実(P84)⑭学齢期の支援体制の充実(P86)⑮放課後支援等の日中活動の充実(P89)⑯療育・保育・教育・福祉・保健施策の連携(P90)⑰障害等のある子どもへの専門相談の推進【重点的な取組】(P91)⑱学校教育修了後の進路の確保(P94) | ・障害児等巡回保育相談（保育園・子ども園等） | 　 | 保育指導課 |
| ・巡回相談（幼稚園） | 　 | 学校運営課 |
| ・発達相談（電話相談/来所相談） | ○ | 子ども総合センター |
| ・発達支援（集団-親子通所、単独通所、就園児グループ） | ○ | 子ども総合センター |
| ・発達支援（個別指導-作業療法、理学療法、言語療法、心理指導） | ○ | 子ども総合センター |
| ・障害幼児一時保育、在宅児等訪問支援 | ○ | 子ども総合センター |
| ・児童発達支援 | ○ | 障害者福祉課子ども総合センター |
| ・保育所等訪問支援 | ○ | 障害者福祉課子ども総合センター |
| ・居宅訪問型児童発達支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・相談支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害児相談支援 | 　 | 障害者福祉課子ども総合センター |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| ２　障害等の早期発見と成長・発達への支援 | (２)障害等のある子どもの療育、保育、教育、福祉の充実 | ⑬乳幼児期の支援体制の充実(P84)⑭学齢期の支援体制の充実(P86)⑮放課後支援等の日中活動の充実(P89)⑯療育・保育・教育・福祉・保健施策の連携(P90)⑰障害等のある子どもへの専門相談の推進【重点的な取組】(P91)⑱学校教育修了後の進路の確保(P94) | ・特別支援教育の推進 | ○ | 教育支援課 |
| ・学童クラブ | 　 | 子ども総合センター |
| ・放課後子どもひろば | 　 | 子ども総合センター |
| ・放課後等デイサービス | ○ | 障害者福祉課子ども総合センター |
| ・日中一時支援（障害児等タイムケア） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・｢新宿区子ども家庭・若者サポートネットワーク｣の運営（代表者会議、発達支援部会、虐待防止等部会、子ども学校サポート部会、若者自立支援部会、事例検討部会、サポートチーム会議、研修会） | ○ | 子ども総合センター |
| ・計画相談支援  | 　 | 障害者福祉課子ども総合センター |
| ・基幹相談支援センター | 　 | 障害者福祉課 |
| ・中学校への特別支援教室の開設 | ○ | 教育支援課 |
| ・就学相談 | 　 | 教育支援課 |
| ・生活介護 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・自立訓練（機能訓練・生活訓練） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労移行支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労継続支援Ａ型 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労継続支援Ｂ型 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害児相談支援（障害児支援利用援助） | ○ | 障害者福祉課子ども総合センター |
| ・障害児指導に関する体験・理解 | 　 | 子ども総合センター |
| ・学童クラブへの巡回指導 | 　 | 子ども総合センター |
| ・教育相談 | 　 | 教育支援課教育センター |
| ・スクールカウンセラーの派遣 | ○ | 教育支援課教育センター |
| ・ことばの教室 | 　 | 教育支援課教育センター |
| ・専門家による巡回相談・特別支援教育推進員の派遣 | 　 | 教育支援課 |
| ・情緒障害等通級指導学級及びまなびの教室の設置 | 　 | 学校運営課教育支援課 |
| ・幼稚園への介護員の配置 | 　 | 学校運営課 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| ３　地域サービスの充実・地域生活への移行の推進 | (１)地域で生活するための基盤整備 | ⑲日中活動の充実(P95)⑳住まいの場の充実(P97)㉑入所支援施設等の支援(P99) | ・区立障害者福祉センターの管理運営 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・区立あゆみの家の管理運営 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・区立新宿福祉作業所の管理運営 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・区立高田馬場福祉作業所の管理運営 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・区立生活実習所の管理運営 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・区立障害者生活支援センターの管理運営 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・高次脳機能障害者支援事業 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・生活介護 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・自立訓練（機能訓練・生活訓練） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労移行支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労継続支援Ａ型 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労継続支援Ｂ型 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・地域活動支援センター | 　 | 障害者福祉課 |
| ・ふれあい・いきいきサロン | 　 | 社会福祉協議会 |
| ・共同生活援助（グループホーム） | ○ | 障害者福祉課 |
| ・身体障害者福祉ホーム | 　 | 障害者福祉課 |
| ・精神障害者福祉ホーム | 　 | 障害者福祉課 |
| ・居住サポート | 　 | 障害者福祉課 |
| ・住宅設備改善費 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・高齢者等入居支援 | ○ | 住宅課 |
| ・住宅相談 | 　 | 住宅課 |
| ・住み替え居住継続支援 | 　 | 住宅課 |
| ・区営住宅の供給 | 　 | 住宅課 |
| ・住宅修繕工事等業者あっ旋 | 　 | 住宅課 |
| ・施設入所支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・地域活動支援センターへの運営補助 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・新宿けやき園への事業運営費補助 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・シャロームみなみ風への事業運営費補助 | 　 | 障害者福祉課 |
| (２)地域生活移行への支援 | ㉒施設からの地域生活移行の支援(P101)㉓病院からの地域生活移行の支援【重点的な取組】(P102) | ・居宅介護 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・自立訓練（生活訓練） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・共同生活援助（グループホーム） | ○ | 障害者福祉課 |
| ・計画相談支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・地域移行支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・地域定着支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・自立生活援助 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・基幹相談支援センター | 　 | 障害者福祉課 |
| ・居住サポート | 　 | 障害者福祉課 |
| ・身体障害者福祉ホーム | 　 | 障害者福祉課 |
| ・保健・医療・福祉・関係者による連携（精神保健福祉連絡協議会、精神保健福祉実務担当者連絡会） | ○ | 保健予防課各保健センター |
| ・精神科医による精神保健相談 | ○ | 各保健センター |
| ・保健師による面接・訪問相談等 | ○ | 保健予防課各保健センター |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| ３　地域サービスの充実・地域生活への移行の推進 | (２)地域生活移行への支援 | ㉒施設からの地域生活移行の支援(P101)㉓病院からの地域生活移行の支援【重点的な取組】(P102) | ・医療機関等との連携 | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・未治療・治療中断等の精神障害者に対する訪問支援 | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・デイケア（精神障害者社会復帰支援事業） | 　 | 四谷・牛込・東新宿保健センター |
| ・精神障害者社会適応訓練事業（都制度） | 　 | 保健予防課各保健センター |
| ・精神保健講演会 | ○ | 保健予防課 |
| ・パンフレット・リーフレットの作成・配布 | ○ | 保健予防課 |
| ・区立障害者生活支援センターの管理運営 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・短期入所 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・精神障害者福祉ホーム | 　 | 障害者福祉課 |
| ４　多様な就労支援 | (１)多様な就労ニーズに対応できる重層的な支援体制の充実 | ㉔就労支援の充実【重点的な取組】(P104)㉕施設における就労支援の充実(P107) | ・新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労移行支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労継続支援Ａ型 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労継続支援Ｂ型 | 　 | 障害者福祉課 |
| (２)安心して働き続けられるための支援 | ㉖就労の継続及び復職等の支援の強化(P112) | ・新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 | ○ | 消費生活就労支援課 |
| ・働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会 | ○ | 保健予防課 |
| ・精神科医による精神保健相談 | ○ | 各保健センター |
| ・保健師による面接・訪問相談等 | ○ | 保健予防課各保健センター |
| ・就労移行支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労継続支援Ａ型 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労継続支援Ｂ型 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・就労定着支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・新宿区障害者による緑化推進事業 | 　 | 障害者福祉課 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| ５　社会活動の支援 | (１)社会参加の充実 | ㉗コミュニケーション支援・移動支援の充実(P114)㉘文化・スポーツ等への参加の促進(P117)㉙社会参加の促進への支援の充実(P118) | ・中等度難聴児発達支援事業 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・同行援護 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・意思疎通支援（手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、区役所手話通訳者設置） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・意思疎通支援者養成研修事業 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・日常生活用具（情報・意思疎通支援） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・移動支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・新宿未来創造財団等における事業（障がい者スポーツデー等） | 　 | 新宿未来創造財団 |
| ・区立障害者福祉センターにおける講座・講習会 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害者福祉活動事業助成 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・視覚・聴覚障害者支援事業 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・スポーツ環境整備方針に基づく事業 | 　 | 生涯学習スポーツ課 |
| ・青年教室 | 　 | 新宿未来創造財団 |
| ・録音図書（カセットテープ・デイジー版）の貸出、製作 | 　 | 中央図書館 |
| ・図書の対面朗読サービス | 　 | 中央図書館 |
| ６　障害者の権利を守り安心して生活できるための支援 | (１)障害者が権利の主体として生活するための支援 | ㉚差別解消・権利擁護の推進(P121)㉛虐待の防止(P125) ㉜消費者被害の防止(P126)  | ・地域福祉権利擁護事業 | 　 | 社会福祉協議会 |
| ・障害者差別解消推進（理解促進研修・啓発） | ○ | 障害者福祉課 |
| ・相談支援 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・基幹相談支援センター | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害者自立支援協議会（障害者差別解消支援地域協議会） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・成年後見制度利用促進 | ○ | 障害者福祉課地域福祉課社会福祉協議会 |
| ・子ども家庭・若者サポートネットワーク（虐待防止等部会） | ○ | 子ども総合センター |
| ・緊急保護居室確保 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・消費生活相談 | 　 | 新宿消費生活センター |
| ・障害理解についての講演や体験会 | 　 | 障害者福祉課 |
| ７　こころのバリアフリーの促進 | (１)障害理解の促進 | ㉝障害理解への啓発活動の促進【重点的な取組】(P127)㉞障害理解教育の推進(P131)㉟広報活動の充実(P132) | ・理解促進研修・啓発 | ○ | 障害者福祉課 |
| ・精神保健講演会 | ○ | 保健予防課各保健センター |
| ・健康教育の充実 | 　 | 保健予防課 |
| ・パンフレット・リーフレットの作成・配布 | ○ | 保健予防課 |
| ・ホームページの充実 | 　 | 保健予防課 |
| ・10歳代向けのパンフレット（『気づいて！こころのSOS』）・保護者向けリーフレット・教職員向けリーフレット | ○ | 保健予防課 |
| ・ヘルプカードの作成及び配布 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害者作品展・新宿区内障害者福祉施設共同バザール | ○ | 障害者福祉課 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| ７　こころのバリアフリーの促進 | (１)障害理解の促進 | ㉝障害理解への啓発活動の促進【重点的な取組】(P127)㉞障害理解教育の推進(P131)㉟広報活動の充実(P132) | ・障害者福祉センター福祉講演会 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・理解啓発のための研修会等の開催、リーフレットの作成･配布 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・障害のある児童・生徒と通常学級の児童・生徒との交流 | 　 | 教育支援課 |
| ・人権尊重教育の推進 | 　 | 教育指導課 |
| ・教育課程における障害者交流活動の推進 | 　 | 教育指導課教育支援課 |
| ・人権週間における広報掲載 | 　 | 障害者福祉課 |
| (２)交流機会の拡大、充実による理解の促進 | ㊱互いに交流しあえる機会の充実(P133)㊲地域で交流する機会の充実(P135) | ・放課後子どもひろば、児童館、学童クラブ | 　 | 子ども総合センター |
| ・理解促進研修・啓発 | ○ | 障害者福祉課 |
| ・障害者福祉活動事業助成 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・視覚・聴覚障害者支援事業 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・意思疎通支援　(手話通訳者派遣･要約筆記者派遣･区役所手話通訳者設置) | ○ | 障害者福祉課 |
| ・教育課程における障害者交流活動の推進 | 　 | 教育指導課教育支援課 |
| ・新宿ここ・から広場「ここ・からまつり」の開催 | 　 | 子ども総合センター |
| (３)情報のバリアフリーの促進 | ㊳多様な手法による情報提供の充実 (P136) | ・広報しんじゅくの発行及び配布（点字版広報及び音声版広報の作成等） | 　 | 区政情報課 |
| ・区政普及のための出版物の発行及び配布（点字版便利帳及び音声版便利帳の作成等） | 　 | 区政情報課 |
| ・ホームページの管理運営（音声読み上げ） | 　 | 区政情報課 |
| ・意思疎通支援（手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、区役所手話通訳者設置） | ○ | 障害者福祉課 |
| ・日常生活用具（情報・意思疎通支援） | 　 | 障害者福祉課 |
| ・意思疎通支援者養成研修事業 | 　 | 障害者福祉課 |
| ・｢しんじゅくの教育｣点字版及びカセットテープ等の音声版の作成等 | 　 | 教育調整課 |
| ・｢選挙公報｣点字版及びカセットテープ等の音声版の作成等 | 　 | 選挙管理委員会 |
| ８　福祉のまちづくりの促進 | (１)人にやさしいまちづくり | ㊴ユニバーサルデザインを基本としたまちづくりの促進【重点的な取組】(P138) | ・ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進 | ○ | 都市計画課 |
| ・道路の改良・道路のバリアフリー化 | ○ | 道路課 |
| ・みんなで考える身近な公園の整備 | ○ | みどり公園課 |
| ・清潔できれいな公園トイレづくり　・清潔できれいな公衆トイレづくり | ○ | みどり公園課 |
| ・放置自転車等の撤去及び自転車適正利用の啓発活動 | ○ | 交通対策課 |
| ・交通バリアフリーの整備促進 | ○ | 都市計画課 |
| (２)人にやさしい建築物づくり | ㊵建築物や住宅のバリアフリーの普及(P142） | ・人にやさしい建物づくり | 　 | 建築指導課 |
| ・住宅設備改善費 | 　 | 障害者福祉課 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別目標 | 基本施策 | 個別施策 | 主な事業 | 第一次実行計画 | 事業実施担当課（問い合わせ先） |
| ９　障害者が安全に生活できるための支援 | (１)災害等から障害者を守り安全に生活できるための支援 | ㊶防災・防犯対策の推進(P143) | ・要配慮者対策の推進 | 　 | 地域福祉課危機管理課 |
| ・災害時要援護者名簿の活用 | 　 | 地域福祉課危機管理課 |
| ・在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業 | 　 | 健康づくり課各保健センター |
| ・緊急通報システム | 　 | 障害者福祉課 |
| ・ヘルプカードの作成及び配布 | 　 | 障害者福祉課 |



# ２　新宿区障害者施策推進協議会及び新宿区障害者

# 自立支援協議会

（１）新宿区障害者施策推進協議会の設置

区は、平成11年７月に、障害者基本法に基づき新宿区における障害者のための施策の総合的、計画的な推進を図るため、学識経験者、障害者団体の代表、公募による区民、関係する行政機関の職員等で構成される「新宿区障害者施策推進協議会」（以下｢協議会｣という。）を設置しました。

本計画策定にあたっては、協議会のもとに専門部会を設置し、国の基本指針に基づき、協議会及び専門部会で意見をいただきながら作業を進めました。

（２）新宿区障害者自立支援協議会

「障害者自立支援協議会」は、地域の関係者が集まり、個別の相談事例等を通じて明らかになった地域の課題を、相互の連絡を図ることにより情報を共有し、その課題を踏まえて地域のサービス基盤の整備を進めていくため、平成24年度より障害者自立支援法上にも明記され、区市町村が設置することとなっています。

区では、障害者関係団体の代表、保健・医療・教育・就労・権利擁護等の支援関係者、学識経験者、相談支援事業者、不動産事業者、民生委員・児童委員等を構成員とし、「障害者差別解消部会」、「相談支援部会」の２つの部会を設置しています。

平成28年度には、障害者差別解消法の施行に伴い、既存の障害者自立支援協議会に障害者差別解消支援地域協議会◆としての役割を付加し、学識経験者、障害者団体代表、民間事業者、弁護士、公共職業安定所等の他、障害者差別解消推進部会には行政相談員や人権擁護委員等を加えた構成に再編しています。

今後も地域の実情・課題に応じた体制の整備の充実を図るため、協議をしていきます。



（３）新宿区障害者施策推進協議会委員名簿

第10期委員　任期　平成29年７月23日～平成31（2019）年７月22日　　　　　　（敬称略）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **氏　名** | **所　属　等** | **備　考** |
| 村川　浩一 | 東京福祉大学　教授 | 会長、専門部会長 |
| 片岡　玲子 | 立正大学大学院　講師 | 副会長 |
| 髙畑　隆 | 公益社団法人埼玉県精神保健福祉協会　副会長元埼玉県立大学教授 |  |
| 力武　義之 | 新宿区医師会 |  |
| 星野　洋 | 新宿区医師会  |  |
| 石川　博基 | 新宿区歯科医師会　専務理事 |  |
| 志岐　弘之 | 区民 |  |
| 藤巻　七海 | 区民 |  |
| 春田　文夫 | 新宿区障害者団体連絡協議会　事務局 | 副会長 |
| 今井　康之 | 新宿区障害者団体連絡協議会　事務局次長 |  |
| 池邉　麻由子 | 新宿区肢体不自由児者父母の会　会長 |  |
| 立原　麻里子 | 新宿区手をつなぐ親の会　副会長 |  |
| 金子　禎男 | 新宿区視覚障害者福祉協会　副会長 |  |
| 秋山　郁子 | 新宿区聴覚障害者協会　手話対策部長 |  |
| 加藤　玲 | 新宿区精神障害者家族会　副会長 |  |
| 山田　篤 | 社会福祉法人　かがやき会　地域活動支援センター「まど」 |  |
| 佐藤　光子 | 角筈地区民生委員・児童委員協議会会長（障害福祉部会担当会長） |  |
| 小山　裕子 | 四谷地区民生委員・児童委員（障害福祉部会部会長） |  |
| 堀米　晋一 | 新宿公共職業安定所　雇用開発部長 |  |
| 平山　信夫 | 東京都心身障害者福祉センター所長 |  |
| 熊谷　直樹 | 東京都中部総合精神保健福祉センター所長 |  |
| 伊藤　陽子 | 社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会　事務局長 |  |
| 平井　光雄 | 総合政策部長 |  |
| 中澤　良行 | 福祉部長 |  |
| 髙橋　郁美 | 健康部長 |  |
| 橋本　隆 | 子ども家庭部長 |  |
| 新井　建也 | 都市計画部長 |  |
| 山田　秀之 | 教育委員会事務局次長 |  |

#

（４）新宿区障害者施策推進協議会専門部会委員名簿

（敬称略）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **氏　名** | **所　属　等** | **備　考** |
| 村川　浩一 | 東京福祉大学　教授 | 部会長 |
| 片岡　玲子 | 立正大学大学院　講師 |  |
| 髙畑　隆 | 公益社団法人埼玉県精神保健福祉協会　副会長元埼玉県立大学教授 |  |
| 春田　文夫 | 新宿区障害者団体連絡協議会　事務局 |  |
| 池邉　麻由子 | 新宿区肢体不自由児者父母の会　会長 |  |
| 立原　麻里子 | 新宿区手をつなぐ親の会　副会長 |  |
| 加藤　玲 | 新宿区精神障害者家族会　副会長 |  |
| 佐藤　光子 | 角筈地区民生委員・児童委員協議会会長（障害福祉部会担当会長） |  |
| 中澤　良行 | 福祉部長 |  |

（５）新宿区障害者施策推進協議会議事内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **開催日** | **推進協議会・専門部会** | **議　　事** |
| 平成28年５月12日 | 平成28年度新宿区障害者施策推進協議会第１回専門部会 | ①新宿区障害者計画・第４期新宿区障害福祉計画の評価について②平成28年度障害者生活実態調査について |
| 平成28年６月23日 | 平成28年度新宿区障害者施策推進協議会第２回専門部会 | ①新宿区障害者計画・第４期新宿区障害福祉計画の評価について②平成28年度障害者生活実態調査について③障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正について |
| 平成28年７月21日 | 平成28年度第１回新宿区障害者施策推進協議会 | ①第４期障害福祉計画の成果目標評価について②第４期障害福祉計画の障害福祉サービス等必要見込及び平成27年度実績値について③平成28年度障害者生活実態調査について④障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正について |
| 平成28年８月31日 | 平成28年度新宿区障害者施策推進協議会第３回専門部会 | 1. 平成28年度障害者生活実態調査について
 |
| 平成28年10月14日 | 平成28年度第２回新宿区障害者施策推進協議会 | 1. 平成28年度障害者生活実態調査の実施について
 |



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **開催日** | **推進協議会・専門部会** | **議　　事** |
| 平成29年１月23日 | 平成28年度新宿区障害者施策推進協議会第４回専門部会 | ①「新宿区障害者生活実態調査」集計状況報告について②新宿区障害者計画、第５期障害福祉計画・第１期障害児福祉計画策定の進め方について |
| 平成29年２月６日 | 平成28年度第３回新宿区障害者施策推進協議会 | ①「新宿区障害者生活実態調査」回収及び集計について②新宿区障害者計画、第５期障害福祉計画・第１期障害児福祉計画策定の進め方について |
| 平成29年４月13日 | 平成29年度新宿区障害者施策推進協議会第１回専門部会 | ①新宿区障害者生活実態調査の調査結果について②新宿区障害者計画、第５期障害福祉計画・第１期障害児福祉計画策定の方向性について |
| 平成29年５月17日 | 平成29年度第１回新宿区障害者施策推進協議会 | ①新宿区障害者生活実態調査結果について②新宿区障害者計画、第５期障害福祉計画・第１期障害児福祉計画策定の方向性について |
| 平成29年６月30日 | 平成29年度新宿区障害者施策推進協議会第２回専門部会 | ①第４期新宿区障害福祉計画に係る成果目標の平成28年度実績及び評価について②第５期新宿区障害福祉計画・第１期新宿区障害児福祉計画に係る成果目標の設定について③新宿区障害者計画、第１期障害児福祉・第５期障害福祉計画の骨子原案について |
| 平成29年７月28日 | 平成29年度第２回新宿区障害者施策推進協議会 | ①新宿区障害者計画、第１期新宿区障害児福祉計画・第５期新宿区障害福祉計画の素案原案について |
| 平成29年８月23日 | 平成29年度新宿区障害者施策推進協議会第３回専門部会 | ①新宿区障害者計画、第１期新宿区障害児福祉計画・第５期新宿区障害福祉計画の素案について |
| 平成29年９月６日 | 平成29年度第３回新宿区障害者施策推進協議会 | ①新宿区障害者計画、第１期新宿区障害児福祉計画・第５期新宿区障害福祉計画素案について②新宿区障害者計画、第１期新宿区障害児福祉計画・第５期新宿区障害福祉計画（素案）パブリック・コメントについて |
| 平成30年１月９日 | 平成29年度新宿区障害者施策推進協議会第４回専門部会 | ①新宿区障害者計画、第１期新宿区障害児福祉計画・第５期新宿区障害福祉計画素案のパブリック・コメントの実施結果について②素案へのパブリック・コメント及び回答案について③素案からの変更点について④新宿区障害者計画、第１期新宿区障害児福祉計画・第５期新宿区障害福祉計画に掲載するコラムについて |



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **開催日** | **推進協議会・専門部会** | **議　　事** |
| 平成30年１月30日 | 平成29年度第４回新宿区障害者施策推進協議会 | ①新宿区障害者計画、第１期新宿区障害児福祉計画・第５期新宿区障害福祉計画素案のパブリック・コメントの実施結果について1. 素案へのパブリック・コメント及び回答案について
2. 素案からの変更点について

④新宿区障害者計画、第１期新宿区障害児福祉計画・第５期新宿区障害福祉計画(案)について |

（６）新宿区障害者自立支援協議会委員名簿

任期　平成28年4月1日から平成30年3月31日まで

（敬称略）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **氏　　名** | **所　属** | **備考** |
| 高橋　幸三郎 | 元東京家政学院大学　現代生活学部　教授 | 　 |
| 大漉　憲一 | 元道灌山学園保育福祉専門学校　非常勤講師 | 　 |
| 伊藤　憲夫 | 公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター 事務局長 | 　 |
| 播磨　泰彦 | 新宿公共職業安定所　専門援助第二部門　統括職業指導官 | ～平成29年9月　 |
| 門間　淳一 | 新宿公共職業安定所　専門援助第二部門　統括職業指導官 | 平成29年10月～ |
| 原澤　三夏 | 第二東京弁護士会　高齢者・障がい者総合支援センター運営委員会委員 | 　 |
| 太田　和宏 | 新宿区立新宿養護学校　主幹教論 | ～平成29年3月 |
| 屋代　里奈 | 新宿区立新宿養護学校　主幹教論 | 平成29年4月～ |
| 春田　文夫 | 新宿区障害者団体連絡協議会　事務局 | 　 |
| 内藤　美那子 | 新宿区手をつなぐ親の会　会長 | 　 |
| 友利　幸湖 | 社会福祉法人　結の会　オフィスクローバー所長 | 　 |
| 小川　和孝 | 有限会社プロキオン　相談支援専門員 | 　 |
| 中源　外志男 | 東京都宅地建物取引業協会新宿支部　副支部長 | 　 |
| 伴 　麻子 | 株式会社WUサービス　マネージャー（早稲田大学内　特例子会社） | 　 |
| 三浦　勇太 | 新宿東メンタルクリニック(精神科医師） | 　 |
| 多田　敦子 | 落合第一地区民生委員・児童委員協議会会長 | ～平成28年11月　 |
| 佐藤　光子 | 角筈地区民生委員・児童委員協議会会長 | 平成28年12月～ |
| 廣川　美也子 | 社会福祉法人　南風会　シャロームみなみ風　施設長 | 　 |
| 中澤　良行 | 福祉部長 | 　 |
| 高橋　郁美 | 健康部長 | 　 |
| 今井　康之 | 新宿区身体障害者相談員 | 平成28年10月～　 |
| 菊池　宏司 | 新宿区立障害者福祉センター　相談支援専門員 | 平成28年10月～ |
| 高橋　秀子 | 東京行政相談委員協議会　新宿区行政相談員 | 平成28年10月～ |
| 飯島　泰文 | 人権擁護委員 | 平成28年10月～ |



（７）公表した本計画素案に対する区民意見の提出状況

広報しんじゅく平成29年10月２5日号や区ホームページ等で｢新宿区障害者計画、第1期障害児福祉計画・第５期新宿区障害福祉計画｣（素案）について区民や障害者団体の方々にお知らせし、｢パブリック・コメント制度｣により意見を伺いました。

期 間 平成29年10月25日（水）から11月27日（月）まで

方 法 郵送、ＦＡＸ、ホームページからの意見投稿、窓口持参

提出数 247件





説明会の実施　7回（うち障害者団体等4回）

# ３　用語の説明（五十音順）

本文中の用語の末尾に ◆ がついています。

**あ**

◆アウトリーチ

医療・保健・福祉等の専門職が施設や医療機関等で来訪者を待つのではなく、対象者のもとに直接赴いて、相談を受けたりさまざまな支援を行うこと。訪問支援。

◆医療的ケア

主に障害児・障害者に日常的に行っている経管栄養注入やたんの吸引などの医療的介助行為のこと。医療法上の「医療行為」と区別し、「医療的ケア」と呼ばれる。

◆インフォーマルな社会資源

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援（フォーマルなサービスや支援）以外の支援を担う社会資源のこと。具体的には、家族、近隣、友人、ボランティア、民間法人など、幅広い主体が挙げられる。

◆ウェブ・アクセシビリティ

高齢者や障害者を含めた誰もが、ウェブ（ホームページ等）を支障なく利用できること。一例として、文字の拡大や文字情報の音声読み上げ等により情報を得やすくすること。

◆ＮＩＣＵ（Neonatal Intensive Care Unit）

低体重児や先天性のハイリスク疾患がある新生児に対応するための設備と医療スタッフを備えたＩＣＵ（集中治療室）。新生児集中治療室。

◆ＮＰＯ（Non-Profit Organization）

非営利団体のこと。特に、政府や企業などではできない社会的な問題に、営利を目的とせずに取り組む民間組織（民間非営利団体）をいう。一定の要件を満たす団体は、特定非営利活動促進法に基づき、ＮＰＯ法人として法人格を取得できる。

◆エンパワメント

困難を抱えている人が、自分自身の置かれている状況の問題点に気づき、その状況を変革していく方法や自信、自己決定力を回復・強化できるように援助すること。庇護や救済ではなく、本人が元々持っている力に自ら気づき、それを自分で引き出せるようにしていくアプローチのこと。



**か**

◆グループホーム（共同生活援助）

地域において自立した日常生活を営むうえで、食事・入浴等の介護や相談等の日常生活上の支援が必要な障害者が、世話人等の支援を受けながら生活する場。平成26年４月より、ケアホーム（共同生活介護）と一元化されるとともに、グループホーム本体（本体住居）から離れた居室に居住するサテライト型や、外部サービス利用型などの新しい形態も導入されている。

◆ケアマネジメント

障害者の地域における生活を支援するために、ケアマネジメントを希望する者の意向を踏まえて、福祉・保健・医療・教育・就労等の幅広いニーズと、さまざまな地域の社会資源の間に立って、複数のサービスを適切に結び付けて調整を図るとともに、総合的かつ継続的なサービスの供給を確保し、さらには社会資源の改善及び開発を推進する援助方法。

◆ゲートキーパー

本来は門番の意味で、医療・保健・福祉の分野では、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることが期待される人のことを指すことが多い。自殺予防について理解し、身の回りの人が悩みを抱えていたり、体調が悪い様子に気がついたら、話を聞き、適切な相談機関につなぐことができる人のこと。

◆言語聴覚士（ＳＴ）

音声機能、言語機能、摂食・嚥下機能、または聴覚に障害のある人、それが予測される人に対して、その機能の維持向上やコミュニケーション力等向上を図るために援助を行ったりする国家資格の専門職のこと。

◆高次脳機能障害

病気や交通事故など、さまざまな原因によって脳損傷をきたしたために生ずる、記憶・思考・言語・空間認知能力などの認知機能や精神機能の障害。

◆合理的配慮

障害者が日常生活や社会生活を送る上で妨げとなる社会的障壁を取り除くために、状況に応じて行われる配慮。筆談や読み上げによる意思の疎通、車いすでの移動の手助け、学校・公共施設等のバリアフリー化など、過重の負担にならない範囲で提供されるべきものをいう。

****

◆こころのバリアフリー

障害に対する差別や偏見、誤解や理解不足等からくる｢こころの障壁（バリア）｣を除去（フリー）して、社会の中で障害があることによる不利益を

受けることなく、障害のある人もない人も共に生活できる社会を実現していくこと。

◆子ども家庭・若者サポートネットワーク

児童福祉法第25条の２第１項に規定する要保護児童対策地域協議会及び子ども・若者育成支援推進法第19条第1項に規定する子ども・若者支援地域協議会として位置づけられているもので、発達支援部会・虐待防止等部会・子ども学校サポート部会・若者自立支援部会・事例検討部会により構成されている。

◆個別支援計画

指定障害者福祉サービス事業者（障害福祉サービス事業を行う事業所）が、利用者や家族等の意向、障害の特性その他の事情を踏まえた計画を作成し、これに基づき利用者に対してサービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施するための計画。利用者や家族への個別支援計画の説明と同意、実施状況の把握、定期的に利用者や家族等と面接等を行い、計画の見直し変更を行う。

◆個別の教育支援計画

特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、教育、医療、福祉等の様々な機関が連携を図りながら、中・長期的な視点に立って一貫性のある支援を行うため、学校が作成する児童・生徒一人ひとりの支援計画。

**さ**

◆サービス等利用計画

介護保険制度におけるケアプランの作成に似ており、障害者が障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、利用者の依頼を受けて指定相談支援事業者が作成する計画。指定特定相談支援事業者は障害者の心身の状況、環境、サービス利用に関する意向その他の事情を勘案して、利用するサービスの種類、内容等についての計画をたてるとともに、サービス提供が確保されるように関係機関との連絡調整等を行う。平成27年４月から、障害福祉サービス等を利用するすべての人がサービス等利用計画を作成することとなった（サービス利用者や家族が作成するセルフプランでも可）。

◆災害時要援護者名簿

新宿区では、災害発生時に、必要な情報を把握し、自らを守るなど適切な防災行動をとることが困難な方（災害時要援護者）を、本人の申し出により事前に把握し、迅速・的確な援助ができるように名簿を作成している。（14８ページのコラムも参照）



◆作業療法士（ＯＴ）

身体や精神に障害のある人、またはそれが予測される人に対して、手先や目の動き等の応用的動作能力または適応能力の回復や維持及び開発を促すことを目的に作業活動を用いて、援助を行ったりする国家資格の専門職のこと。

◆就労移行支援

一般企業への就職を目指す障害者に対し、就労に必要な知識・能力の向上を目的とした訓練や準備、就職活動支援、及び就職後の職場定着支援を行う障害者総合支援法に基づくサービス。

◆就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）

障害により一般企業への就職が困難な方に対し、就労や生産活動の機会の提供を行う障害者総合支援法に基づくサービス。

就労継続支援A型の事業所は、利用者と雇用契約を結び、最低賃金を保証する。

就労継続支援B型の事業所は、利用者と雇用契約を結ばず、利用者は作業した分の対価を工賃として受け取る。

◆就労支援コーディネーター

障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が地域で安心して働き続けられるよう、関係機関と連携を図り、職業相談・就職準備支援・職場定着支援等を行う者。生活支援コーディネーターと連携し、障害者の就労・生活を一体的に支援する。

◆障害者虐待防止法（障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律）

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とした法律。障害のある人への虐待禁止や、虐待が発生した場合の通報の義務等が定められた。

◆障害者雇用促進法（障害者の雇用の促進等に関する法律）

障害者雇用促進法は、障害者の雇用義務等に基づく雇用の促進等のための措置、職業リハビリテーションの措置等を通じて、障害者の職業の安定を図ることを目的とした法律。（11１ページのコラムも参照）

◆障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）

障害者差別解消法は、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的とした法律。（12１ページのコラムも参照）

◆障害者差別解消支援地域協議会

障害者差別解消法第17条に基づき、地域における障害者差別に関する

相談等について情報を共有し、障害者差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うネットワークとして組織することができる協議会のこと。

◆障害者自立支援法

障害者の地域生活と就労を進め自立を支援するという目的で、障害者基本法の基本的理念に基づき、これまで身体障害者、知的障害者、精神障害等の障害種別ごとに異なる法律に基づいて自立支援の観点から提供されてきた福祉サービス・公費負担医療等について、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みとして、平成18年に施行された法律。平成26年４月に障害者総合支援法に移行した。

◆障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的として、障害者自立支援法に代わる新たな法として、平成26年に成立施行された法律。同法では、障害者の範囲に難病等を加えることやケアホームのグループホームへの一元化などの改革が行われた。（63ページのコラムも参照）

◆障害者優先調達推進法（国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律）

障害者の経済面の自立を進めるため、障害者が福祉的な支援を受けながら就労する施設等から国や地方公共団体、独立行政法人などの公共機関が、物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進するための法律。

◆障害児等タイムケア事業

主に知的障害のある小中学生等を対象に行う放課後等の日中活動支援。社会生活のマナー習得や友人関係の構築等が期待される。

新宿区では、地域生活支援事業の日中一時支援の事業として実施。

◆情緒障害

情緒の現れ方が偏っていたり、その現れ方が激しかったりする状態を、自分の意志ではコントロールできないことが継続し、学校生活や社会生活に支障となる状態のこと。

◆ジョブコーチ

障害者が就労する際に一緒に職場に出向いてさまざまな支援をする援助者のこと。職場への適応を直接支援するだけでなく、障害者が円滑に就労できるように、事業主や同僚、家族に助言を行い、障害の状況に応じた職務の調整や職場環境の改善を行うなど、支援環境づくりに関わる。

◆新宿区スポーツ環境整備方針

スポーツ基本法で定める自治体の責務の趣旨に鑑み、個々の目的やレベ

ル等に応じて、身近で手軽に行える散歩や軽体操から競技スポーツに至るまで、誰もが生涯を通じて多様なスポーツに親しめる環境を整備するため、区のスポーツ推進に対する考え方をまとめたもの。

◆成年後見制度

知的障害、精神障害、認知症等によって、物事を判断する能力が十分でない方について、その方の権利を守る援助者（「成年後見人」等）を選ぶことで、その方を法律的に支援する制度。（125ページのコラムも参照）

◆そしゃく機能障害

神経や筋疾患、舌や口蓋・咽頭などの欠損等により、食物をかみ砕く機能の低下や不全を来たす障害。

**た**

◆地域活動支援センター

障害者が通い、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他、障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を行う施設。

◆地域福祉権利擁護事業

物忘れなどの認知症の症状や知的障害、精神障害などによって、必要な福祉サービスを、自分の判断で適切に選択・利用することが難しい方に対して、「福祉サービスの利用援助」を基本サービスとして、「日常的金銭管理サービス」「書類預かりサービス」を組み合わせて支援を行う、社会福祉法に基づく事業。

◆地域包括ケアシステム

要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制のこと。

**な**

◆ネブライザー

水や薬液を霧状にして気道内の加湿をしたり、薬液を口や鼻から吸収させる装置。

◆ノーマライゼーション

障害のある人もない人も誰もが個人の尊厳が重んじられ、地域の中で同じように生活を営める社会が通常（ノーマル）の社会であるとする考え方。Ｗ

ＨＯの概念では、個人的な状況だけではなく、参加の制限や活動の制約等、社会的な状況も障害の態様の１つととらえており、障害のある人もない人も共に生活し活動できる生活条件・社会をつくりだすことが重視されている。

**は**

◆発達障害

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢で発現するもの。

◆バリアフリー

障害のある人が社会生活をしていくうえで妨げとなる障壁（バリア）を除去（フリー）するという意味で、建物や道路の段差等、生活環境上の物理的障壁の除去をいうことが多いが、より広く社会参加を困難にしている制度や意識、情報の活用等における障壁の除去も必要であるとされている。

◆ピアカウンセリング、ピアサポート

障害を持つ当事者自身が自己決定権を育てあい、支えあって、平等に社会参加していくことを目指す自立生活運動から発達した、当事者の仲間（ピア）同士の精神的サポートや情報提供活動。障害者福祉分野にとどまらず、同じ症状や悩みを持つ人同士の支援活動として行われている。

◆福祉ホーム

障害のため家庭において日常生活を営むのに支障のある障害者に対し、低額な料金で日常生活に適するような居室その他の施設を提供するとともに、日常生活に必要な利便を提供する施設。

◆副籍制度

特別支援学校の児童・生徒が、居住する地域の小・中学校に副次的な籍（副籍）を置き、副籍を置いた小・中学校の児童・生徒と交流及び共同学習や学校便りなどの交換などを行う制度。

◆平衡機能障害

平衡機能障害は、姿勢を調節する機能の障害であり、四肢体幹に異常がないにも関わらず起立や歩行に何らかの異常を来すもの。等級は、３級と５ 級のみが設定されている。

◆ボッチャ

ボッチャは、ヨーロッパで生まれた重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障害者のために考案されたスポーツ。パラリンピックの正式種目となっており、ジャックボール（目標球）と呼ばれる白いボールに、赤・

青のそれぞれ６球ずつのボールを投げたり、転がしたり、他のボールに当てたりして、いかに近づけるかを競う。

**ま**

◆民生委員・児童委員

民生委員は、各区市町村に置かれる民間奉仕者で、都道府県知事の推薦により、厚生労働大臣が委嘱する。社会福祉全般にわたり行政や関係機関の業務に協力するとともに、地域の見守り・相談役としての機能を果たす。児童委員は地域で子どもや子育てについての相談・支援を行い、民生委員が兼任するが、児童に関する問題を専門的に扱う主任児童委員も活動している。

**や**

◆ユニバーサルデザイン

年齢、性別、国籍、個人の能力等にかかわらず、できるだけ多くの人が利用できるよう生活環境その他の環境をつくり上げること。（14２ページのコラムも参照）

◆要約筆記者

要約筆記とは聴覚障害者の情報保障手段の一つで、その場の音声を文字で書いて伝える通訳。要約筆記者は、要約筆記により、聴覚障害者のコミュニケーションを支援する者。

**ら**

◆ライフステージ

幼年期、少年期、青年期、壮年期、老年期等、人の一生を身体的、精神的な発達段階に応じて区分した生活段階をいう。

◆理学療法士（ＰＴ）

身体や運動発達に障害のある人、またはそれが予測される人に対して、歩行等の基本的動作能力の回復や運動機能の維持、発達を促すことを目的に運動療法を用いて、援助を行ったりする国家資格の専門職のこと。

◆レスパイト

一時休息のこと。短期入所等で障害者を一時的に預かることで、介護者の負担を軽減することを図る。

